

# 土木分野の グローバルな課題に対する国際協働



上田 多門

UEDA Tamon

土木学会 第110代 会長

土木学会（JSCE）は5カ  
年計画を継続的に立てており、  
現在のものはJSCE2020  
<sup>1</sup>2024（略称：JSCE20  
20）<sup>2</sup>である。その中に中期重  
点目標を四つ掲げており、その  
一つが「我が国が有する質の高  
いインフラの海外展開と国際的  
諸課題の解決への主体的貢献」  
である。そのため日本における

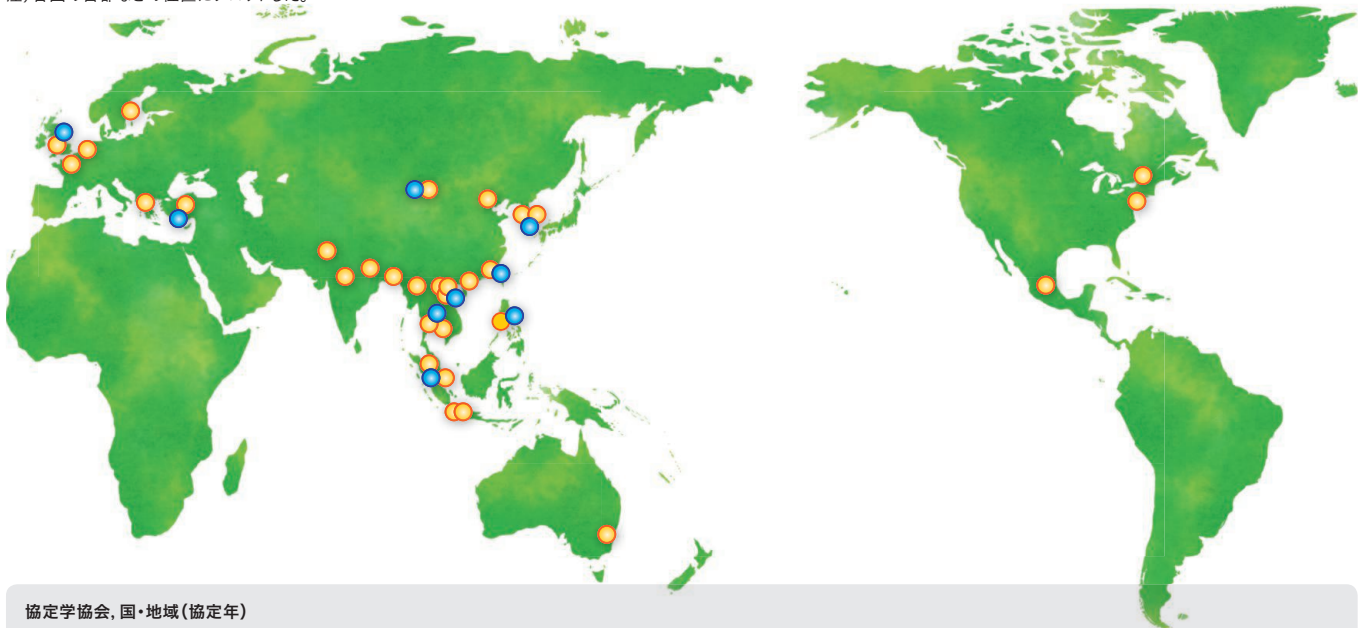
JSCEの過去の国際活動  
は、どちらかというと開発途上  
国への技術支援、人材育成が主  
流であったが、JSCE202  
0にもあるように、これからは  
共通する世界的課題に先進国お  
よび開発途上国と国際協働で取  
り組んでいくことの重要性が明  
示されている。

グローバル人材の育成にJSC  
Eが自ら率先して取り組むと記  
されており、会長プロジェクト  
の土木グローバル化総合委員会  
もこれに符合している。さらに、  
「世界規模の諸課題に対処する  
ため」に、JSCEは「産官学  
が一体となって技術的活動に取  
り組んできた強みを生かして、  
国際的課題の解決に向けて国際  
協働で取り組む」とも記されて  
いる。この点は、JSCEが主  
催したアジア土木学協会連合協  
議会（ACECC<sup>3</sup>）の国際会議  
CECAR8で公表された「A  
CECC東京宣言2019」<sup>3</sup>に  
も合致するものである。

JSCEが国際協働を行うカ  
ウンターパートは各国・地域の  
土木関連学協会である。JSC  
Eには現在、協定を締結してい  
る31の学協会（図1）があり、そ  
のうちの12の学協会はACECC  
Cに加盟している。なお、現在、  
ACECCの加盟団体は17であ  
る。JSCEの協定学協会の方  
が多いのは、ACECCがアジ  
ア地域の国際団体だからであ  
り、欧米の学協会は米国土木学  
会（ASCE）を除いて加盟団  
体ではないためである。

JSCEが各国の土木関連学  
協会と協働する場合、相手方の  
組織や活動内容を十分に把握し  
ておく必要がある。というのも、

● 土木学会 海外分会：台湾、韓国、英国、モンゴル、トルコ、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム(設立順)  
 ○ 土木学会 海外協定学協会  
 注)各国の首都などの位置にプロットした。



協定学協会、国・地域(協定年)

- |   |   |  |  |  |
|---|---|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• ASCE, 米国(1988)</li> <li>• CSCE, カナダ(1988)</li> <li>• KSCE, 韓国(1989)</li> <li>• EA, オーストラリア(1990)</li> <li>• SVR, スウェーデン(1990)</li> <li>• ICE, 英国(1991)</li> <li>• CICHE, 台湾(1992)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• CNISF, フランス(1993)</li> <li>• PICE, フィリピン(1997)</li> <li>• FECIC, メキシコ(1998)</li> <li>• ECCE, 欧州連合(1999)</li> <li>• CCES, 中国(1999)</li> <li>• EIT, タイ(1999)</li> <li>• IES, シンガポール(1999)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• IEB, バングラデシュ(2000)</li> <li>• VFCEA, ベトナム(2000)</li> <li>• IEP, パキスタン(2001)</li> <li>• TCCE, トルコ(2001)</li> <li>• IEM, マレーシア(2002)</li> <li>• HKIE, 香港(2002)</li> <li>• MACE, モンゴル(2002)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• IEI, インド(2002)</li> <li>• NEA, ネパール(2003)</li> <li>• PII, インドネシア(2005)</li> <li>• KDPA, 韓国(2007)</li> <li>• TCG, ギリシャ(2008)</li> <li>• VASECT, ベトナム(2012)</li> <li>• VIBRA, ベトナム(2012)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• MPWT, Cambodia/JICA/ITC, カンボジア(2012)</li> <li>• MES, ミャンマー(2013)</li> <li>• HAKI, インドネシア(2013)</li> </ul> |
|---|---|--|--|--|

図1 土木学会の国際ネットワーク

J S C Eとは組織の状況が異なっており、国・地域によって多種多様だからである。例えば、多くの国には土木と名のつく学協会がない。オーストラリア、タイ、ネパール、バングラデシュ、パキスタンではそれぞれの工学会が相手方となる。土木と名のつく学協会であって、土木の全ての分野をカバーしているわけではなく、中国やインドネシアでは水工関連分野が含まれておらず、それらは別の団体となる。また、一部の団体は、日本工学会のように、下部組織の連合体のような性格を有し、中国やベトナムがそれに該当する。このような場合、各下部組織が実質的な活動を行っている。J S C Eは産官学の専門家が一堂に会し、技術調査や研究といった創作的活動も活発に展開しているが、他国の組織は教育や啓発活動が主体であることがあり、例えば、米国や英国がそれに相当する。J S C Eに組織・活動形態が近いのは大

韓土木学会(K S C E)である。前述のような状況を理解した上で、自然災害対応、人口過密問題、気候変動対応、ダイバーシティ&インクルージョン、人材育成といったグローバルな課題を、多国間、二国間で協働して取り組んでいくこととなる。他国の組織との比較から明らかのように、J S C Eは土木全般をカバーし、産官学の専門家が参加し、技術・研究活動を総合的に行える数少ない組織であることから、国際協働をリードしていく責務があると考えられる。今後、J S C Eは国際協働活動を継続的かつ活発に行っていく。皆様のご協力が得られれば幸いです。

参考文献

- (1) 土木学会5年計画：J S C E 2020-2024：https://committees.jsce.or.jp/JSCE20XX/jsce2020
- (2) アジア土木学会協議会(ACCEC) 担当委員会：https://committees.jsce.or.jp/acecc/node/4
- (3) ACCEC Tokyo Declaration 2019：https://committees.jsce.or.jp/acecc/node/46